

～令和 7 年度森林環境税活用事業
評価シート（実績）～

＜委員会からの意見及び評価＞

高知県林業環境政策課

令和7年度森林環境税活用事業一覧

大区分	小区分	整理番号	事業名	担当課	決算額(円)	ページ	委員会説明	
こうちの森で 人づくり事業	将来を担う 子どもたちなどへの 森林環境教育	1	山の学習支援事業費補助金	林業環境政策課	32,446,722	P1	○	
		2	森林環境学習等推進事業委託料	林業環境政策課	9,902,507	P2	○	
		3	環境学習推進事業	生涯学習課	357,519	P3	○	
		4	高校生森林環境理解事業	高等学校課	1,747,587	P4	○	
	小計				44,454,335 (26.8%)			
	県民の森や山に 対する主体的な 活動	5	こうち山の日推進事業費補助金	林業環境政策課	10,297,976	P5	○	
		6	森林・山村多面的機能発揮対策支援 事業費補助金	林業環境政策課	4,960,399	P6		
		7	林業大学校(短期課程)研修業務等 委託料	森づくり推進課	442,778	P7	○	
	小計				15,701,153 (9.5%)			
	森林環境に対する 意識向上のための 普及啓発・広報	8	森林環境情報誌作成等委託料	林業環境政策課	9,193,580	P8		
		9	森林環境学習フェア開催委託料	林業環境政策課	10,781,925	P9	○	
		10	座談会等開催委託料	林業環境政策課	3,590,400	P10		
		11	緑化促進事業費補助金	林業環境政策課	12,999,000	P11		
		12	甬喜ヶ峰森林公園整備事業	林業環境政策課	6,467,756	P12		
		13	全国植樹祭実行委員会負担金	林業環境政策課	7,732,000	P13	○	
		14	高知の森と水・流域合同フォーラム開 催業務委託料	自然共生課	1,251,340	P14	○	
		15	運営委員会等開催費	林業環境政策課	555,359	-		
	小計				52,571,360 (31.7%)			
	大区分 計				112,726,848 (68.1%)			
	豊かな 森づくり事業	森林の保全につな がる木材利用の促進	16	木の香るまちづくり推進事業費補助 金	木材産業振興課	6,542,780	P15	○
			小計				6,542,780 (4.0%)	
野生動植物との 共存		17-1	指定管理鳥獣捕獲等事業委託料	中山間地域対策課	5,987,900	P16	○	
		17-2	指定管理鳥獣捕獲等事業計画策定 調査委託料	中山間地域対策課	1,713,000	P17		
		17-3	森林環境保全対策シカ捕獲事業委託 料	中山間地域対策課	20,571,600	P18		
		17-4	シカ個体数調査委託料	中山間地域対策課	2,303,400	P19		
		18	希少野生植物食害防止対策事業	自然共生課	11,862,180	P20	○	
		19	森林資源再生支援事業費補助金	木材増産推進課	3,881,000	P21	○	
小計				46,319,080 (28.0%)				
大区分 計				52,861,860 (31.9%)				
森林環境税充当額合計					165,588,708			

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	1	所管課	林業環境政策課
	大区分	こうちの森で人づくり事業		
	事業名	山の学習支援事業費補助金		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費（千円）	21,773	22,173	29,449	32,447	46,144
	財源内訳	森林環境税	21,773	22,173	29,449	32,447
		その他				46,144

③ 事業概要	・総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する学校等に対し補助を行う。 ・森林環境学習の講師を派遣する森林ボランティア団体等に対し補助を行う。 ・市町村や民間団体等が実施する宿泊を伴う自然体験活動に対し補助を行う。 ・木育指導員として活動することのできる人材を養成する。
--------	--

④ 事業目的	本県の豊かな森林環境を県民に気付かせ、その体験活動を通して生きる力を育むための森林環境学習を推進するとともに、木育の推進の担い手となる指導員を養成する。
--------	--

事業内容・実施方法など	
⑤	○事業区分 A（公社）高知県森と緑の会を通じた間接補助事業により実施 ①山の学習支援：「総合的な学習の時間」等において年間を通して森林環境学習を実施する学校に対する支援 ・支援対象：小・中・高等学校など ・補助対象経費：賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料など ・補助金額：22万円以内～110万円以内（対象生徒数によって区分） ②山の一泊型先生派遣：森林環境学習を行う指導者を派遣する事業に対する補助 ・支援対象：市町村、県内に事務所を置く法人若しくは任意団体又は個人など ・補助対象経費：同上 ・補助金額：75万円以内 ③宿泊型学習支援（学校行事）：学校行事として実施する森林に関する学習と体験活動を含む2泊3日以上自然体験型学習を実施する学校に対する支援 ・支援対象：県内の小・中・高等学校など ・補助対象経費：同上 ・補助金額：20万円以内～40万円以内（対象生徒数によって区分） ④宿泊型学習支援（学校行事以外）：概ね高校生以下の児童生徒を対象とした森林に関する学習と体験活動を含む学校行事以外の1泊2日以上自然体験型学習を実施する団体に対する支援 ・支援対象：市町村、県内に事務所を置くNPO法人、社会福祉法人、青少年教育団体など ・補助対象経費：同上 ・補助金額：25万円以内～45万円以内（対象児童生徒数によって区分） ⑤宿泊型学習利用促進（学校行事）：③宿泊型学習支援事業（学校行事）において、就学援助等を受けている児童生徒の食費に対する支援 B⑥木育指導員養成：木育推進の担い手となる指導者養成のための必要経費の補助 ・事業実施主体：高知県森と緑の会 ・補助対象経費：同上 ・補助率：10/10以内

成果指標・達成状況		R4	R5	R6	R7	R8
山の学習支援 参加者数（実施校数）	目標値	6,500人（82校）	6,500人（82校）	6,300人（92校）	7,000人（89校）	8,000人（98校）
	実績値	6,569人（81校）	6,274人（88校）	7,003人（89校）	7,385人（93校）	
山の一泊型先生派遣 参加者数（事業実施回数）	目標値	5,500人（100回）	5,500人（146回）	7,030人（170回）	7,500人（160回）	8,500人（200回）
	実績値	5,516人（139回）	7,009人（159回）	7,882人（170回）	8,445人（196回）	
宿泊型学習支援 参加者数（事業実施回数）	目標値	—	—	170人（8回）	200人（15回）	650人（25回）
	実績値	—	241人（11回）	210人（10回）	278人（9回）	
木育指導員養成 参加者数（事業実施回数）	目標値	—	120人（4回）	のべ100人（21回）	のべ100人（20回）	のべ100人（20回）
	実績値	—	のべ98人（21回）	のべ79人（16回）	のべ91人（25回）	

成果

山の学習支援：これまでに本事業の活用がなかった2市町村が活用を開始し、次年度も継続を予定している。（活用市町村：25市町村）
 山の一泊型先生派遣：実施団体数14団体のうち6団体が木育指導員養成講座の修了生が所属する団体であり、活動地域もこれまでより広範囲となっている。
 宿泊型学習支援：学校行事は、時間確保の困難さ（2泊3日以上）や教職員の負担軽減等による事業の伸び悩みが見られる。
 木育指導員養成：R5、6年度の修了生が現場研修を経て、木育指導員として活動を開始している。

⑦ 自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	【理由】 概ね評価できる ほぼ目標値を達成し、事業間での連携（木育指導員養成→山の一泊型先生派遣）が円滑に動き始めているため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 宿泊型学習支援：学校行事の2泊3日以上→1泊2日以上に変更することで、活用校を拡大する。

森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）

○概ね順調に事業が行われている

・本税金の主旨に沿った内容で、対象者にも着実に浸透しており、全体的に評価できる。次年度に向けた課題への対応として、宿泊型学習支援を一泊二日にしたことも評価でき、引き続き実施していくことを望む。
 ・山の一泊型先生と木育指導員の枠組みを整理する時期に来ているのではないかと。木育指導員については、環境教育に関する知識、企画・運営能力、対象者理解、渉外能力等について課題が大きく、サブ指導者の立場で実践とPDCAを積む必要がある。
 ・年々、事業への参加人数や実施回数等が増加していることは評価できる。また、山の一泊型先生派遣事業に木育指導員養成講座の修了者が所属する団体が半数程度含まれ、活動地域が広範囲になっていることも大いに評価できる。

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	2	所管課	林業環境政策課
	大区分	こうちの森で人づくり事業	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育
	事業名	森林環境学習等推進事業委託料		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)	3,190	8,650	8,102	9,903	—
	財源内訳	森林環境税	3,190	8,650	8,102	9,903
		その他				—

③	事業概要	- 山の学習支援事業に係るプログラム作成及び実施の支援 - 森林保全ボランティア団体の活動と団体ネットワーク強化の支援 - 公式ホームページ「森・ヒト・こうち応援ネット」（応援ネット）の保守管理
---	------	---

④	事業目的	- 山の学習支援事業の活用の促進のため、小中学校等の森林環境学習プログラム作成と実施の支援を行うとともに、同事業の実施のために必要となる森林保全ボランティア活動の活性化に向けて、森林保全ボランティア団体の活動支援やネットワーク強化等を実施する。 「応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、県民のボランティア参加の増加に繋げる。
---	------	---

事業内容・実施方法など	
⑤	【森林環境学習等推進事業委託業務】 (1) 山の学習支援事業に係るプログラム作成と実施の支援 - 県内の市町村教育委員会及び小中学校等を訪問し、山の学習支援事業の活用促進に向けた広報活動や働きかけを実施 - 山の学習支援事業活用ハンドブック「山ナビ」等を活用した学校等のプログラム作成を支援 (2) ボランティア団体に係る活動及びネットワーク強化の支援 ① 広く県民の参加を募る森林保全ボランティア活動の支援 - 賞金やボランティア保険、保護具購入費など経費の助成 「応援ネット」でのボランティア活動の広報 ② 「応援ネット」の管理及び広報の実施 「応援ネット」の管理（事務局だよりの掲載、問い合わせ対応など） - 森林環境学習フェアにおいて、ボランティア団体の活動紹介や森林環境税活用事業の広報を実施 ③ ボランティア団体のネットワーク強化 - ボランティア団体に働きかけ、こうち山の日ボランティアネットワークへの参加を促進 - ボランティア団体同士の交流活動を実施し、団体間のつながりを強化 - ボランティア団体に対し山の学習支援事業の講師等の協力を依頼 ※(1)、(2)委託先：高知県森と緑の会 事業費（R7決算）：9,604千円 【インターネットホームページ保守管理委託業務】 「応援ネット」の保守管理実施 ※委託先：アークデザイン研究所（株） 事業費（R7決算）：299千円

成果指標・達成状況		R4	R5	R6	R7	R8
山の学習支援事業の次年度 の新規活用校数	目標値	—	10校	10校	10校	—
	実績値	—	12校	8校	7校	—
ボランティアネットワーク への新規加入団体数	目標値	—	10団体	10団体	10団体	—
	実績値	—	9団体	6団体	5団体	—
県民参加人数	目標値	470人	1,000人	1,200人	1,200人	—
	実績値	955人	1,150人	909人	1,129人	—

成果	
- 小中学校、市町村教育委員会等への訪問を101回、森林保全ボランティア団体等への訪問を17回実施した結果、活用校の増加につながった。 - プログラム提案や講師紹介、計画書作成支援など学習プログラムの作成支援を行い、新たに23校が活用することとなった。 - R7年5月にこうち山の日ボランティアネットワーク総会を開催。 - R8年3月にこうち山の日ボランティアネットワーク交流事業を高知県立林業大学校において実施。	

自己評価		左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
⑦	概ね評価できる	【理由】 - 目標値には及ばなかったものの、こうち山の日ボランティアネットワーク加盟団体はR4年度の12団体→32団体まで増加したこと、事業実施回数の増加により県民参加人数も拡大したため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 - R8年度において、本事業のうち（1）の山の学習支援事業は山の学習支援事業費補助金に統合し、（2）のボランティア支援はこうち山の日推進事業費補助金にそれぞれ統合することにより、事業の整理と事務の効率化を図る。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○概ね順調に事業が行われている - 目標に届かなかったものの、実績が着実に積み上げられており、事業の成果が認められる。 - 教育満足度や活動継続率、ボランティア定着率などを示せるもの（アンケートなど）があれば、事業効果を具体的に説明しやすい。

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	3	所管課	生涯学習課
	大区分	こうちの森でづくり事業	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育
	事業名	環境学習推進事業		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)	2,028	2,144	345	358	—
	財源内訳	森林環境税	2,028	2,144	345	358
		その他				

③	事業概要	地域の森林等、豊かな自然環境を活用し、保幼小中の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を実施することができる人材の育成研修を実施
---	------	---

④	事業目的	森林活用指導者を育成することで、学校林等を活用している（活用しようとしている）学校への除間伐作業補助の支援や、保育所・幼稚園の園児や小・中・高の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育（森林保全に関する知識、木工体験、動植物の観察、植林等）を推進する
---	------	---

⑤	事業内容・実施方法など	
	(1) 森林活用指導者育成研修（年4回実施） ○募集案内・研修概要 ・市町村及び市町村教育委員会、青少年教育施設、大学等へ受講者の募集案内を送付 ・森林保全に関する知識・技能の習得、森林や自然環境を活用した体験活動、活動する場所（森林）の環境整備ができる技能及び活動場所の安全管理能力に関する研修の実施 ○開催日程・場所・内容 ・令和7年9月27日（土） 場所：高知県立森林研修センター情報交流館 主な内容：多様な児童生徒とのコミュニケーションのあり方、里山整備の基礎講座 ・令和7年10月25日（土） 場所：若草幼稚園すくすくの森 主な内容：里山整備の体験（実践） ・令和7年11月29日（土） 場所：高知県立森林研修センター情報交流館 主な内容：高知県の森林の現状、森林環境教育の実践、体験活動における危機管理、木工の体験活動 ・令和8年2月24日（火） 場所：四万十町立東又小学校、四万十町農村環境改善センター 主な内容：学校林を活用した児童との活動、研修修了者の実践発表等 (2) 森林活用指導者資質向上研修（フォローアップ研修）（年1回実施） ○募集案内・研修概要 ・育成研修の修了者を対象に開催 ・実践に生かせる指導や企画方法を学び、指導者のスキルアップを図る ○開催日程・内容（育成研修と合同開催） ・令和8年2月24日（火） 場所：四万十町立東又小学校 主な内容：育成研修受講者との懇談、学校林を活用した児童との活動等 (3) 研修修了者の情報提供 ・修了者を各市町村教育委員会や地域学校協働本部等関係団体に情報提供することで園や学校、放課後子ども教室等での森林環境教育の実践につなげる。	

⑥

成果指標・達成状況		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
森林活用指導者育成研修 （受講者数）	目標値	－	－	15人	15人	－
	実績値	20人	11人	13人	15人	－
森林活用指導者育成研修 （修了者数）	目標値	－	－	7人	7人	－
	実績値	8人	4人	4人	5人	－
森林活用指導者資質向上 研修（受講者数）	目標値	－	－	12人	10人	－
	実績値	－	－	1人	0人	－

成果

- ・育成研修については、これまでの開催状況も踏まえ、雨天時に開催できるよう内容の見直しや実施時間の変更等柔軟に対応した。
- ・受講者数（申込数）は、市町村及び市町村教育委員会、青少年教育施設、大学等へ募集案内を実施。新たにチラシを作成し、募集案内とともに配布し、研修開始当初は目標に届かなかったが、途中参加を受入れ、目標に到達した。
- ・修了者数は、受講者の業務の都合等による当日欠席もあり、目標に届かなかった。また、研修修了者を対象とした研修は、育成研修との合同研修を計画したが、参加希望がなかった。

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	あまり評価できない	【理由】 ・成果指標の「森林活用指導者育成研修（修了者数）」や「森林活用指導者資質向上研修（受講者数）」が目標に届かなかったため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・令和3年度の事業開始から5年が経過し、育成研修は令和7年度をもって終了する。 ・令和8年度以降は、育成した指導者の活動場所の拡大に向けて、引き続き関係機関への情報提供を実施し、森林環境教育の推進につなげる。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）	
	○事業に課題があり改善が必要である ・研修型での知識・技術定着の取り組みの難しさが示された感があることから、他者主体による森林環境学習をOJTの機会として、緩やかに教育現場での知識・技術の醸成を促す仕掛けを検討する必要があるのではないか。 ・学校や地域学校協働本部への情報提供は全体への認知が低い印象があるため、活用したい現場の人に情報が届くような工夫をし、多様な指導者が活躍できる状況になることを望む。 ・森林活用指導者育成研修の修了者数が2年連続で未達となっているため、研修候補日を複数日打診してみてはどうか。	

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	4	所管課	高等学校課
	大区分	こうちの森で人づくり事業	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育
	事業名	高校生森林環境理解事業		

②	事業費		R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)		1,147	1,079	1,586	1,748	2,218
	財源内訳	森林環境税	1,147	1,079	1,586	1,748	2,218
		その他					

③	事業概要	高校の授業において、河川の水質調査や森林生態系のモニタリング、間伐材利用、森林環境の維持・管理など森林環境保全に関する実践的な活動に取り組む。
---	------	---

④	事業目的	河川の水質調査や間伐材利用等の実践的な活動を通じて、森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に組み込んでいく姿勢を育成する。
---	------	---

⑤	事業内容・実施方法など	
	・学校での授業や現地でのフィールドワーク等 ・学校演習林を利用した、森林資源の活用と適切な森林管理	
	実施校 ・四万十高等学校 3年間を通した、自然環境に関する課題についての研修やフィールドワークを行い、自然環境保全や環境問題について考え実践する力を養う ・高知北高等学校 高知の植生や森林資源の活用・歴史について学習し、将来の森林資源活用や自然環境保全に取り組む姿勢を育成する ・幡多農業高等学校 学校演習林の利用や森林組合等の視察・研修を通し、木材の有効活用と環境保全の実践学習を実施する ・窪川高等学校 地元の森林組合等と連携し、森林資源活用や環境保全に対して自主的・実践的に力をつける力を養う ・嶺北高等学校 地元林業事業所や教育の森を活用し、嶺北地域の産業について考えるとともに、森林のもつ多面的機能の知識・技術取得を図る ・高知農業高等学校 関係機関と連携し、持続可能な森林のあり方や地域課題の解決について考え、実践的な力を養う	

⑥	成果指標・達成状況		R4	R5	R6	R7	R8
	校内・校外学習（フィールドワーク等）人数	目標値	—	—	796人	1,150人	1,500人
		実績値	600人	795人	1,146人	1,804人	
	校内・校外学習（フィールドワーク等）回数	目標値	53回	76回	81回	98回	98回
		実績値	97回	80回	96回	97回	
	成果						

今年度は実施校が6校に拡大し、参加人数は目標を大幅に上回る1,804人を達成した。回数もほぼ目標通り実施され、体験的な活動を通じて森林保全への理解が深化している。新たに導入した野生鳥獣被害の講義や防鹿柵設置実習は、地域の具体課題に触れる貴重な機会となった。また、学びの成果を文化祭等で披露するなど、生徒の主体性や深い学びにも確実につながっている。今後は規模拡大に伴う質の維持に向け、関係機関との連携をさらに強化し、多様で実践的な学びの場を提供できるよう森林環境税を有効に活用していく。

（活動例）
 植生調査、防災植物教室、四万十川流域調査、桜の枝木ストラップPR活動等、国有林視察、牧野植物園研修、高知の生物についての講義、野生鳥獣被害に関する講義、防鹿柵設置実習

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	評価できる	【理由】 ・実績値人数の増加。回数ほぼ目標通り実施。
		【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・森林環境理解学習を充実させるためにフィールドワークや調査など、体験的な学習を取り入れたり、森林資源の活用や有効活用をテーマにしたプログラムを導入したりするなど、各校と連携しながら改善を図りたい。生徒が実践的・主体的な実習・活動を通じて、より深く自然環境保全について学ぶ機会を提供し、実績数を維持していくことを目指す。 ・物価や人件費の高騰により予算が限られる中、より効果的に進めていく方法を検討する。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
	○概ね順調に事業が行われている ・高校生の発信の機会を支援し、学びの定着と周囲への波及効果を促すことが望ましいことから、成果発表の場として、「ふるさとのいのちをつなぐ生物多様性こうちプラン大賞」への応募と参加を促してほしい。 ・質を上げるためにも、三年間を通して森林環境理解がより進むようなストーリーとしての活動があればより内容の濃いものになる。 ・進学や就職で県外へ出る前に高知の森林や豊かな自然を身近に体験し、その魅力に大いに関心を持ってほしいので、ぜひ普通科の学校に対して積極的に事業の活用を呼びかけ、多くの生徒に参加してもらえるような取り組みを期待する。 ・緑化推進事業と合わせ、校庭に木を植えて下級生へと学びをつなげていくと、息の長い、学校文化につながる実質的な環境教育ができる。	

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	5	所管課	林業環境政策課
	大区分	こうちの森でづくり事業	小区分	県民の森や山に対する主体的な活動
	事業名	こうち山の日推進事業費補助金		

②	事業費		R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)		6,505	7,628	7,986	10,298	23,658
	財源内訳	森林環境税	6,505	7,628	7,986	10,298	23,658
		その他					

③	事業概要	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体に対して補助する。
---	------	------------------------------------

④	事業目的	「こうち山の日」の制定趣旨に沿った普及啓発に資する取組を総合的に支援する。
---	------	---------------------------------------

事業内容・実施方法など	
⑤	○事業区分 A 普及啓発活動：「こうち山の日」の制定趣旨に沿った県民参加型による普及啓発に資する活動を実施する団体に対し、事業に係る経費を補助 ・事業実施主体：市町村、教育委員会、一部事務組合、県内の法人若しくは任意団体 ・対象事業：【ア森づくり】①間伐 ②環境整備 ③植栽 ④竹林整備 【イ木使い】⑤木工 ⑥木材普及 【ウ森林体験と学習】⑦森林体験 ⑧森林環境学習 ・対象経費：賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料など ・補助金額：1事業につき25万円以内 B 植樹活動：県民参加型による植樹活動を実施する団体に対し、事業に係る経費を補助 ・事業実施主体：同上 ・対象事業：植栽前の地拵え及び植栽後の下刈りを伴う植樹活動 ・対象経費：同上 ・補助金額：1事業につき50万円以内 C 「緑の少年団」活動：子ども会等の団体が行う「緑の少年団」の活動に係る経費を補助 ・事業実施主体：同上 ・対象事業：森林環境学習の実施、植樹や緑化活動、森林保全活動、地域の美化活動、全国緑の少年団活動発表会への参加等 ・対象経費：同上 ・補助金額：1事業につき20万円以内

⑥	成果指標・達成状況		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	事業実施団体数	目標値	—	21団体	25団体	25団体	20団体
		実績値	20団体	20団体	23団体	20団体	
	事業参加者数 (事業実施回数)	目標値	470人(20回)	5,000人(21回)	7,400人(25回)	7,000人(25回)	5,000人(25回)
		実績値	4,744人(21回)	7,281人(25回)	6,913人(28回)	4,593人(37回)	
	【R7新規：植樹活動支援】 事業参加者数 (事業実施団体数)	目標値	—	—	—	30人(2団体)	70人(2団体)
		実績値	—	—	—	40人(1団体)	
	【R7新規：緑の少年団活動 支援】事業参加者数 (事業実施団体数)	目標値	—	—	—	100人(10団体)	230人(7団体)
		実績値	—	—	—	207人(5団体)	
	成果						
	・R7年度の普及啓発、植樹活動は継続して活動している団体の実施が多く、定期的、安定的に事業活用がなされている。その中でも各団体がそれぞれの特色ある活動（トレイルランニング、里山環境改善ワークショップ、森林浴等）を行うことで、より幅広い県民の山への関心と理解、森林保全活動への参加につながっている。 ・「緑の少年団」活動は事業周知に時間を要したが、今後の継続した活動（学校林、ピオトープ等）に期待のもてる活動内容となっている。						

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 ・普及啓発活動の参加者数は目標値に及ばないものの、県民参加の機会である事業実施回数は多い。 ・植樹、「緑の少年団」活動支援は、ほぼ目標値を達成している。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・屋外活動は天候に左右されるため、検討可能な場所であれば代替案（屋内での活動）の計画の呼びかけも行う。 ・ボランティア団体間のネットワーク強化への要望は強いいため、各団体の活動の情報共有や意見交換を行うことで活動の活性化を図る。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○概ね順調に事業が行われている ・県民はもとより県外者にも幅広く呼び掛け、「森業」の消費者層への浸透を図る視点も重要ではないか。 ・気温の上昇に伴う熱中症対策の人員配置やコスト増加が懸念され、費用対効果も十分ではないことから、夏場は屋内での活動を中心に企画することが好ましい。 ・事業は評価するが、令和8年度の予算額が飛躍しすぎているため、慎重に検討すべき。参加団体から、翌年度の実施計画を事前に聞くことができれば良い。

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	6	所管課	林業環境政策課
	大区分	こうちの森でづくり事業	小区分	県民の森や山に対する主体的な活動
	事業名	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)	5,260	4,628	4,196	4,961	5,057
	財源内訳	森林環境税	4,628	4,196	4,961	5,057
		その他				

③	事業概要	里山林の保安全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みに対し補助する。
---	------	--

④	事業目的	＜背景と目的＞森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。そのため、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行うことが必要である。
---	------	--

事業内容・実施方法など	
⑤	○事業区分 - 事業実施主体：活動組織（森林所有者、地域住民、自治会、地域外関係者等の地域の実情に応じた、3名以上の者で構成する団体又は3名以上の従業員等で構成する法人） ＜メインメニュー＞ - 地域活動型（森林資源活用） 雑草木の刈払い・集積・処理・利用、落葉の集積・処理ほか里山林の整備と森林資源の活用する取組。 （1年目 20,000円/ha、2年目 19,000円/ha、3年目 18,500円/ha 以内） - 地域活動型（竹資源活用） 地域活動型（森林資源活用）で対象となる活動に加えて、竹の伐採・搬出・処理・利用等。 （1年目 55,000円/ha、2年目 50,500円/ha、3年目 46,000円/ha 以内） - 複業実践型 地域活動型（森林資源活用）で対象となる活動に加えて、間伐木等の伐採・運搬・処理等。 （1年目 31,500円/ha、2年目 29,000円/ha、3年目 27,000円/ha 以内） ＜追加メニュー＞（メインメニューと組み合わせることにより実施が可能。） - 森林機能強化 主に重機等を用いた歩道や作業道の新設・改修、鳥獣害防止柵の設置および補修、それらの活動に必要な森林調査や見回り等。（100円/m以内） - 関係人口創出・維持 構成員以外の地域外関係者の作業参加に係る調整、受け入れのための現地環境整備、これらの活動に必要な森林調査・見回り等（8,000円/年以内） - 活動推進費 現地確認（林況、境界等）、活動計画の検討・実施に係る調整・研修等。（6,000円/年以内）
	【補助の仕組み】
	<pre> graph TD A[国] -- "交付 2/3" --> D[公益社団法人高知県森と緑の会
（地域協議会）] B[高知県] -- "補助 1/6" --> D C[市町村] -- "補助 1/6" --> D D -- "補助" --> E[活動組織] </pre>

成果指標・達成状況		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
a 環境保全タイプ(ha) (R7～森林資源活用)	目標値	—	—	92.5ha	122.7ha	125ha
	実績値	120.2ha	89.9ha	72.5ha	99.2ha	
b 竹林整備タイプ(ha) (R7～竹林資源活用)	目標値	—	—	34.5ha	44.5ha	35ha
	実績値	22.0ha	29.2ha	32.7ha	32.3ha	
c 資源利用タイプ(ha) (R7～複業実践型)	目標値	—	—	25.8ha	1.6ha	2ha
	実績値	38.7ha	25.8ha	21.9ha	0	
a+b+c 森林整備面積(ha)	目標値	254.0ha	200.0ha	152.8ha	168.8ha	162ha
	実績値	180.9ha	144.9ha	127.1ha	131.5ha	
成果						
・27団体が事業を活用し、地域の里山林や竹林の整備につながった。						

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 - 目標値は下回っているが事業を実施した団体は概ね計画に沿った活動を実施できており、一定の成果は出ている。 - 事業実施団体に対しては、高知県森と緑の会から事業変更の際の事前連絡の依頼を行うなど、適正な事業実施に向けた注意喚起を適宜行っており、概ね計画に沿って事業を実施することができた。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 - 事業活用について説明会での働きかけやホームページへの掲載により情報発信を強化することで、活動団体の増加を狙う。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○事業に課題があり改善が必要である - 地域での住民間の協力関係や技術・技能の継承を繋げていくうえで、この事業の果たす役割は大きい。 - 各事業メニューにおいて、どの程度の整備や資源活用等を実施すれば補助事業の対象になるのかが各活動組織に理解されていないため、情報発信をより強化すれば、活動団体が増加する。

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	7	所管課	森づくり推進課
	大区分	こうちの森で人づくり事業	小区分	森や山に対する県民の主体的な活動
	事業名	林業大学校（短期課程）研修業務等委託料		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)	637	652	650	443	618
	財源内訳	森林環境税	620	650	647	443
		その他	17	2	3	

③	事業概要	作業安全研修の開催
---	------	-----------

④	事業目的	森林保全ボランティア活動を実施する者を対象に、可搬式林業機械操作に係る安全衛生に関する知識や機械メンテナンス技術の向上を図り、現場の事故防止につなげる。
---	------	--

⑤	事業内容・実施方法など	
	伐木等の作業安全研修にかかる講習を委託により実施（委託先：（公財）高知県山村林業振興基金）	
	1. 作業安全研修 - チェーンソー特別教育①（ボランティア） - 回数：1回（3日間） - 参加人数：8人 - 日程：（学科）9月3日～4日、（実技）9月5日 - チェーンソー特別教育②（ボランティア） - 回数：1回（3日間） - 参加人数：7人 - 日程：（学科）12月22日～23日、（実技）12月24日 - 刈払機安全衛生教育①（ボランティア） - 回数：1回（1日間） - 参加人数：9人 - 日程：9月26日 - 刈払機安全衛生教育②（ボランティア） - 回数：1回（1日間） - 参加人数：10人 - 日程：12月25日 - 林業機械メンテナンス①（ボランティア） - 回数：1回（1日間） - 参加人数：5人 - 日程：9月18日 - 林業機械メンテナンス②（ボランティア） - 回数：1回（1日間） - 参加人数：5人 - 日程：1月21日	

⑥

成果指標・達成状況		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
チェーンソー特別教育 (人数)	目標値	10人	10人	20人	20人	20人
	実績値	5人	7人	16人	15人	
刈払機安全衛生教育 (人数)	目標値	－	－	20人	20人	20人
	実績値	－	－	17人	19人	
林業機械メンテナンス	目標値	－	－	－	20人	20人
	実績値	－	－	－	10人	

成果

全体目標60名に対し、実績44名、達成率73%。
可搬式林業機械（チェーンソー・刈払機）の講座では、延べ34名が受講し、安全衛生に関する知識の習得や技術の向上に取り組んだ。
林業機械メンテナンスの講座では、延べ10名が受講し、チェーンソー等のメンテナンスに関する知識や技術の習得に取り組んだ。

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 定員に対して73%の受講生を確保。講座を通して参加者の安全衛生技術の向上につなげることが出来た。
		【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 林業機械のメンテナンス講座については受講者が少ないため、開催の事前周知や、活動内容をホームページやSNS等を活用して情報発信に取り組む。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）	
	〇概ね順調に事業が行われている	
	- 講習の機会があることを認識しやすい環境（対象器具の販売店等）での告知やメンテナンス講習の際に自前の設備を持ち込んでもらうなど、より実効性のある学びであればより良い。 - 目標には届いていないものの一定数の受講者があり、比較的若い世代（40～50代）が受講している点は今後に繋がる。メンテナンス研修は、必要性の実感（比較画像やメンテナンスによるコストの違いなどの提示）が受講者の増加に繋がるため、継続して取り組んでいただきたい。	

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	8	所管課	林業環境政策課
	大区分	こうちの森で人づくり事業	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報
	事業名	森林環境情報誌作成等委託料		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)	7,317	9,194	9,194	9,194	11,608
	財源内訳	森林環境税	9,194	9,194	9,194	11,608
		その他				

③	事業概要	森林環境情報誌「もりりん」の発行及びSNS等による情報発信
---	------	-------------------------------

④	事業目的	森林の持つ多面的機能や森林環境保全の重要性への理解を深め、広げるとともに、森林・林業に関する県の取組や森林環境税についても紹介し、周知を行いながら、県民みんなで森林を守ることの重要性や木材利用が森林環境保全に繋がることへの意識を高め、森林を守る活動への県民の参画を促すことを目的とする。
---	------	---

⑤	事業内容・実施方法など	【森林環境情報誌作成等実施委託】 1 プロポーザル方式で業者を選定し、3年間の委託契約を締結（R5～R7） 2 年度内に2回（7月・12月発行）、情報誌を発行。発行部数 各8万3千部×2回 R4:12ページ→R5～:16ページ 3 県内全小中学校、全保育・幼稚園児の各家庭に教育委員会を通じて配布するほか、高等教育機関や図書館、量販店、公共施設等に配布。 4 3と並行して、各号の主要なコンテンツをSNS等（YouTube、X、Instagram、県HP）により情報発信を実施。 YouTube動画：1号あたり4本配信 X、Instagram：毎月更新

⑥	成果指標・達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	読者アンケート回答数(人)	目標値	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
		実績値	897人	883人	905人	796人
	成果	・読者アンケート回答数の目標値は未達成であるが、アンケートの回答内容は概ね好意的な回答が多い。 ・SNS等のフォロワー数は3媒体ともに増加傾向。 YouTubeチャンネル登録数：78人（R5.6）→134人（R6.6）→169人（R7.3）→208人（R8.3） Xフォロワー数：226人（R5.6）→279人（R6.6）→312人（R7.3）→337人（R8.3） Instagramフォロワー数：155人（R6.6）→190人（R7.3）→254人（R8.3）				

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 ○誌面アンケートでは肯定的な評価が多い。 ・森林環境税についての理解・賛同 ・環境保全の重要性の理解 ・木の家や木製品の魅力への気付き ・誌面の読みやすさやデザインに対する好意的な意見
		【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ○ノベルティグッズの活用による認知度向上とSNSを活用した森林関連のイベント告知の増加を図る。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	○概ね順調に事業が行われている
		・情報発信が着実に実行されており、森林環境税と関連事業への理解に寄与している。引き続き充実した誌面作成に取り組んでほしい。
		・ノベルティグッズを扱うのであれば、記憶に残るものや他者の目に触れるものなど、ノベルティ自体の波及効果についても検討することが望ましい。 ・利用者が容易にアクセスできるよう、市町村の情報誌などにInstagramやXのQRコード、公式アカウント(ユーザーネーム)を掲載して周知してはどうか。

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	9	所管課	林業環境政策課
	大区分	こうちの森でづくり事業	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報
	事業名	森林環境学習フェア開催委託料		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)	11,983	11,821	12,552	10,782	10,782
	財源内訳	森林環境税	11,983	11,821	12,552	10,782
		その他				

③	事業概要	森林環境学習に関するフェアの開催
---	------	------------------

④	事業目的	県民の方々に森林の持つ多面的機能や森林環境保全の重要性を理解し、木材利用や森林への関心を深めていただく。
---	------	--

⑤	事業内容・実施方法など	
	1 委託先の決定：プロポーザル方式で業者を選定し、委託契約を締結 2 開催内容の決定：森林環境学習フェアは、県、関係団体などで組織する実行委員会を月1回程度開催し、プロポーザルの提案をもとに開催内容の詳細を協議のうえ決定。	
	3 開催日程・内容 ○開催日程・場所 ・R7年11月1日（土）、2日（日）の2日間、高知市東洋電化中央公園、帯屋町アーケードで開催。 ○会場全体 ・「木あそび楽校（がっこう）」をテーマとし、会場全体を学校に見立て、「学ぶ教室」、「体験教室」、「暮らし教室」の3つのエリアごとにテーマ性を持たせ、学べる内容や体験できる内容がわかるような会場構成を設定。 ○ステージイベント ・高知県木の文化賞表彰式 ・子どもを対象とした森の検定クイズ ・林業大学校によるチェーンソートレーニング実演 ・集客力のある芸能人を招へいしてトークショーを実施 等 ○出展ブース ・森林保全ボランティア活動紹介 ・林業大学校によるチェーンソーVR体験 ・丸太切り体験 ・木のおもちゃで遊べるブース ・木工ワークショップ（木のカホン作り、おもちゃ作りなど） ・木工品の販売 ・木造住宅のPR ・ジビエ料理や田舎寿司等、山に関係するグルメ出展 など	

⑥	成果指標・達成状況		R4	R5	R6	R7	R8
	学習フェア来場者数	目標値	18,000人	18,000人	18,000人	12,000人	15,000人
		実績値	6,398人	11,212人	6,388人	14,362人	
	成果		・著名人などを目当てにした来場者が多く、2日間で14,362人と目標の12,000人を達成。 ・林業大学校のチェーンソートレーニングの実演や、木を使った楽器づくり教室など、林業を身近に感じる企画が実施できた。				

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 ・目標来場者数12,000人を達成したため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・ステージイベント目的の来場者が出展小間で体験をしたくなるような企画を練り上げていく必要がある。 ・また、目標来場者数については、R7で達成できたことを踏まえ、目標値を引き上げ、R8では一日あたり7,500人、二日間で合計15,000人を目標とする。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
	○事業に課題があり改善が必要である ・森林環境学習というよりも、木育の方に重きが置かれている。森林保全の具体例としての森林整備への理解を深める展示・体験については、申請店舗任せではなく、本部でしっかりと置く必要があるのではないかと考える。 ・継続することが何より重要だと考える。 ・来場者数より、実際に動く人をどうつなげるかを課題にすると、開催の意味が見えてくるのではないかと考える。芸能人目当てで来た人が興味を持ったとしても、行動までにはつながらない可能性の方が高い。 ・イベント内容及び来客人数のカウントの仕方に問題あり。体感的に半分もいない。	

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	10	所管課	林業環境政策課
	大区分	こうちの森で人づくり事業	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報
	事業名	座談会等開催委託料		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)	—	3,045	2,237	3,591	9,788
	財源内訳	森林環境税	3,045	2,237	3,591	9,788
		その他				

③	事業概要	・森林環境税に関する意見交換会の企画・運営 ・森林環境税に関する広報
---	------	---------------------------------------

④	事業目的	・座談会の開催により、森林環境税について県民に対し直接説明し、意見を聴取する機会を設け、事業要望の聞き取りや事業の改善等に反映させる。 ・森林環境税の広報を実施し、認知度の向上を図る。
---	------	---

事業内容・実施方法など

1) 地域座談会（4回）の企画・運営

・中央東林業事務所管内及び須崎林業事務所管内地域住民や高校生を対象に計4回の意見交換会を実施、計60名以上を目標として森林環境税（以下、「税」という）に関する意見を聴取

内 容：【第一部】挨拶・県からの森林環境税の説明

・森林環境税の概要や導入の経緯、使途等について説明

【第二部】意見交換会

・各座談会ごとにテーマを設定し、グループごとに税に対する意見やアイデアを出していただく

・各グループで出た意見を発表し意見を共有する

対象者・参加人数等

開催日	開催場所	対象者	参加人数
R7.9.3	四万十高校	生徒(3年生)	14名
R7.9.9	高知農業高校	生徒(2年生)	17名
R7.10.22	森林研修センター情報交流館	情報交流館ネットワーク構成団体(森林ボランティア団体)	16名
R7.11.4	須崎市森林組合	須崎地区森林組合技術員及び職員	42名

2) 森林環境税の広報

① 新聞広告

税の認知度向上を目的とした広報を実施

② デジタル広告

Instagram、Facebook、YouTube、TVerの媒体により下記ア、イの広報を実施

ア 税の認知度向上を目的とした広報

・税の概要や、税を活用した取組事例を紹介

イ 森林環境保全の普及啓発や県民の保全活動への参加を促す広報

・「森・ヒト・こうち応援ネット」への遷移を図り、県民の森林環境保全活動への参加を促す内容

③牛乳パック広告

「森・ヒト・こうち応援ネット」への遷移を図り、県民の森林保全活動への参加を促す内容

⑥	成果指標・達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	座談会来場者数	目標値	60人	80人	60人	180人
		実績値	76人	65人	89人	
成果						
・高校生を対象とした座談会では、「税を使ってやってほしいこと」として、植樹、チェンソー体験、狩猟体験など体験を重視した意見が多かった。 ・森林保全ボランティアを対象とした座談会では、「税の活用アイデア」として、森林環境教育を実践できる方の育成や、各事業で森林環境税が活用されていることを強くPRすべきとのご意見もいただいた。 ・林業関係者を対象とした座談会では、「税を活用して取り組むべき又は充実すべき事業」として、担い手の育成、森林整備への補助などのご意見をいただいた。 ・新聞広告だけでなく、デジタル広告や牛乳パック広告といった新しい手段を用いることにより、幅広い広報が実施できた。						

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 - 参加者は目標値を超え、多様な意見を伺うことができた。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 - 課税期間の延長の可否や、延長後の使途等について検討の材料とするため、R8年度において、県内6地域での座談会とアンケートを実施予定。 - 税の延長可否とより有意義な使途の検討に資する県民の意見を広く集めるため、参加者が森林保全について深く考え、その上で意見を引き出せるような手法を検討する。 - R8年度の参加者は公募を予定しており、集客が課題となるため、広報による周知に加え、各林業事務所と連携し、関係団体（市町村、森林組合、林業事業体、森林保全ボランティア団体、環境保護団体等）に対する座談会の周知と参加者の掘り起こしを行っていく。 - 税の認知度向上のため、デジタル広告を積極的に活用し、森林環境税の非認知度層へのアプローチをさらに推進していく。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
	○事業に課題があり改善が必要である	
	- 森林に興味がある人を対象として意見を募ることも良いが、商業施設や森林環境税を利用して開催するイベントで実施するなど、多くの県民を対象に意見交換を実施する方法を検討してほしい。 - 事業説明を先にするとその事業についての批評へと意識が引きずられ、参加者の主体性が損なわれるため、参加者には自分が求める森林の在り方を意識したうえで自分事として考えて既存事業と向き合い、アイデアを提示してほしい。 - 基金活用事業の県民への広報に今まで以上に力を入れるべき。令和8年度において、税の認知度向上を強く推進する計画があるようなので期待する。	

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	11	所管課	林業環境政策課
	大区分	こうちの森で人づくり事業	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報
	事業名	緑化促進事業費補助金		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)	-	6,353	14,835	12,999	12,000
	財源内訳	森林環境税	-	6,353	14,835	12,999
		その他				

③	事業概要	幅広い県民に利用される公共的空間等を郷土樹種を用いて緑化する取組に対して支援する。
---	------	---

④	事業目的	県民の森林に対する理解と関心を高め、緑を育み、守る活動につなげる。
---	------	-----------------------------------

事業内容・実施方法など	
⑤	事業概要：市町村や県内に事業所を置く企業、団体等が実施する、幅広い県民に利用される公園や公共施設、教育・保育施設等を郷土樹種を用いて緑化する事業に対し、補助金を交付する
	事業実施主体(補助事業者)：市町村、市町村教育委員会、社会福祉法人、医療法人、財団法人、県内に事務所を置く企業、団体等であって、補助事業完了後も責任をもって継続的に樹木の育成管理を行えるもの
	補助対象施設：教育・保育施設、市町村や市町村教育委員会の整備する施設又は木材を利用したPR効果の高い公共施設(社会福祉施設、病院又は診療所、運動施設、社会教育施設、駅等及び道の駅)
	補助対象経費：郷土樹種を活用したモデル的な緑化における植樹や樹木展示に要する経費(樹木・プランター購入費、運搬費、土壌改良費、産業廃棄物運搬処理費、工事請負費、設計・測量・調査委託料)※1事業の補助金額が40万円以上を対象
	補 助 率：市町村及び市町村教育委員会、教育・保育施設：10/10以内 その他：1/2以内(ただし、大企業に該当する場合は1/3以内)
補助額の上限：600万円/事業	
補助の条件：森林環境税を活用して緑化整備したことを看板等により表示すること	

成果指標・達成状況		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
事業実施箇所数	目標値	—	3箇所	5箇所	5箇所	3箇所
	実績値	—	3箇所	5箇所	6箇所	
緑化施設の県民への影響度 (延べ人数/年間)	目標値	—	30,000人	50,000人	267,200人	565,800人
	実績値	—	2,967,000人	387,142人	383,440人	

⑥	成果
- 令和7年度は6箇所へ交付を実施(保育園、認定こども園、幼稚園)。 - 緑化施設の県民への影響度(延べ人数/年間)は383,440人と目標を達成。 - 実施箇所には高知県の森林環境税のPRに繋がる看板を設置。	

自己評価		左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
⑦	概ね評価できる	【理由】 ・目標値を達成。教育・保育施設といった子どもたちにとって身近な場所で緑に触れる機会を創出し、森林に対する理解と関心を高める補助目的に寄与。
		【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・3ヶ年事業としてR5年度よりスタート。教育・保育施設を中心に一定のニーズがあり、幼少期から身近な施設で緑に触れる機会を増やし、樹木や森林に対する関心を高める取組が必要であるため、次年度も事業を継続。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○概ね順調に事業が行われている
	・緑化促進事業で広げた緑地帯については、長く活用されてほしい。支援の成果が広く長く波及する仕掛けを意識してほしい。
	・木は気軽に植えられるものではないため、より気軽に使える補助金への転換を求める。また、リストを通して園や学校の学びにふさわしい木の紹介をしてほしい。
・すでに実施した施設への継続したフォローアップも注力してほしい。	

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	12	所管課	林業環境政策課
	大区分	こうちの森でづくり事業	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報
	事業名	甫喜ヶ峰森林公園整備事業		

②	事業費		R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)		-	-	4,752	7,677	11,861
	財源内訳	森林環境税	-	-	4,752	6,468	10,625
		その他				1,209	1,236

③	事業概要	県立甫喜ヶ峰森林公園において、公園内の森林を適切に間伐するなど、森林環境学習のためのフィールドを整備する。
---	------	---

④	事業目的	当公園の「森林に関する知識の普及を図り、もって森林愛護の思想を高めるため」という目的に合致するように、森林環境学習施設としての安心安全なフィールドとして整備する。
---	------	---

事業内容・実施方法など	
⑤	○事業内容 ・甫喜ヶ峰森林公園内の森林整備の必要な箇所において、R7年度からR9年度の3年間で森林整備（作業道開設、間伐等）を行う。 ・R7年度：作業道開設、R8年度：作業道開設及び搬出間伐、令和9年度：搬出間伐
	○植生調査 ・希少植物の生息の有無を確認するため、R7年度11月に植生調査を実施。 （・確認された希少植物については、専門家の指導の元、森林施業による影響がなく、適切な生育環境と見込まれる箇所への移植を実施した） ・R8年度春期に、事業実施予定区域で再度植生調査を実施。
	○森林施業 【作業道整備】 ・作業道開設：延長1,702m、修理100m（R7年度実績1,060m、R8年度計画576m、R9年度計画66m、修理：R8年度計画100m）
	【間伐】 ・計画間伐面積 9.63ha（R8年度 5.38ha、R9年度 4.25ha） ・対象樹種：スギ、ヒノキ ・林齢：48～73年生 ・施業種：搬出間伐（間伐率：概ね30%）
	【除伐・枝打ち】 「記念の森」内で昭和53年に開催された全国植樹祭式典会場隣接地については、景観の向上を目的として除伐、枝打ちの実施 ・計画面積：0.10ha（R9年度 0.10ha）
	【風倒木処理】 ・計画面積：0.30ha（R9年度 0.30ha）
	【その他】 展示林として普及効果が高いと見込まれる箇所に、搬出間伐方法の違い（列状間伐と定性間伐）及び施業地と無間伐地の比較できる区域を設置。

成果指標・達成状況		R4	R5	R6	R7	R8
森林作業道開設	目標値	-	-	-	1,060m	576m
	実績値	-	-	-	1,060m	
間伐	目標値	-	-	15ha	-	5.38ha
	実績値	-	-	2.175ha	-	

⑥	成果
- 令和8年度以降に予定している搬出間伐に向け、令和7年度は作業道1,060mを開設。 - 事業区域内で植生調査を実施し、森林施業の影響を受けると見込まれる希少種については移植を実施。	

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 計画していた作業道1,060mの開設を完了。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 受託事業者や甫喜ヶ峰森林公園指定管理者と協議を行いながら、R8年度以降搬出間伐を実施する。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○順調に事業が行われている - 近年全国的に増えている倒木事故なども踏まえ、県民が山林に触れる機会を創造する場所として適切に管理する必要がある。森林整備のプロが様々な観点からリアルに管理しているという点で言えば、小中高生や一般県民などによる見学ツアーなども面白い。 - 計画通りに動いているため、引き続き目的を達成する整備を進めていただきたい。

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	13	所管課	林業環境政策課
	大区分	こうちの森で人づくり事業	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報
	事業名	全国植樹祭実行委員会負担金		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費（千円）				15,480	39,717
	財源内訳	森林環境税			7,732	27,261
		その他			7,748	12,456

③	事業概要	令和10年度の「第78回全国植樹祭」の開催に向けた準備を行う。			
---	------	---------------------------------	--	--	--

④	事業目的	「第78回全国植樹祭」を開催するために組織された、第78回全国植樹祭高知県実行委員会が実施する事業に対する経費として負担金を交付する。			
---	------	---	--	--	--

事業内容・実施方法など	
第78回全国植樹祭高知県実行委員会に対し、活動に係る経費を交付する。	
⑤	○対象経費 - 総務費（実行委員会、専門委員会開催費、事務局運営費等） - 開催事業費（基本計画等策定費、宿泊・輸送管理費、会場整備費、植樹行事費、記念事業費、苗木の育成体験事業費等） - 広報啓発費（大会テーマ・シンボルマーク・ポスター募集選定費、広報啓発品購入費、ホームページ作成管理委託費、広告費等） ○負担金額 定額 ○令和7年度の主な取組内容（森林環境税を充当する取組） (1) 機運醸成活動の推進 - 苗木のスクールステイの実施 全国植樹祭や関連植樹行事等で使用する苗木を、県内の保育所・幼稚園、小中学校等で育てていただくことで、森林や身近な緑の大切さについて子供たちをはじめとする多くの皆さまに知っていただくとともに、全国植樹祭の開催機運を高める。 - 大会テーマ及びシンボルマークの公募・選定 全国植樹祭基本構想の開催理念・大会の基本方針を踏まえた大会テーマ及びシンボルマークについて県内外から広く公募し、選定する。 - 広報活動の実施 横断幕やのぼり旗などの広報啓発品を制作して、各種イベント等を通じて開催をPRする。あわせて、大会ホームページを新たに作成するとともに、県広報誌など様々な媒体を通じて取組を情報発信することで、準備段階から県民等による植樹祭の開催に向けた機運を高める。

成果指標・達成状況		R4	R5	R6	R7	R8
苗木のスクールステイ 参加校	目標値				30団体	30団体
	実績値				30団体	
成果						
⑥	① 苗木のスクールステイの実施 →30団体において植樹祭の概要説明や森林学習を行うとともに、クヌギ、ウバメガシ、スダジイ、アラカシの種子、マツの苗木を配布。 →各団体において苗木を育成中であり、育成に関する疑問点等に対して、林業事務所と連携して随時対応中。 ② 大会テーマ及びシンボルマークの公募・選定 →大会テーマ：1,510点の応募があり、最優秀賞（大会テーマ）1点、優秀賞3点を決定。 →シンボルマーク：345点の応募があり、最優秀賞（シンボルマーク）1点、優秀賞3点を決定。 ③ 広報活動の実施 →第78回全国植樹祭の開催県決定に併せて、横断幕を高知県庁本庁舎に設置し、来庁者や県民等に広く周知。 →森林環境学習フェア「もくもくエコランド」において全国植樹祭のPRを実施（令和7年11月1日、2日）。 →第78回全国植樹祭の公式ホームページを公開（令和8年3月26日）。					

自己評価		左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
⑦	評価できる	【理由】 - 成果に記載しているとおり、第78回全国植樹祭開催に向けて着実に準備を進めるとともに、開催機運の醸成を進めている。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 - 国土緑化運動の中心的行事である全国植樹祭の開催準備業務のうち、広く県民に緑化の大切さを普及し、森林環境保全や木材利用の理解と関心を深めることにつながる広報や普及啓発業務の次の経費の財源に県森林環境税を充当する予定。 - 大会ポスターの原画募集 ・公式HPやSNSでの情報発信 ・広報映像及び広報誌制作委託 2年前イベント（子どもの森づくりフォーラム）の開催及び1年前イベントの企画委託 - 苗木のスクールステイの実施 ・御座所背面部、木製モニュメントのデザインコンペ委託 - 植樹会場の測量委託 ・森林環境学習コンテンツの制作 等

森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）	
○概ね順調に事業が行われている	
・森林環境税を活用した関連事業について、情報発信は必ず行ってほしい。また、将来的なつながりも見据えた情報発信のあり方を検討してほしい。	
⑧	・もくもくエコランドにおけるPRは、全国植樹祭を自分事としても歓迎する機運づくりを意識してほしい。世界的にも生態系サービスへの理解が進む中、県民個々の意識改革は重要であり、全国植樹祭はまたとない契機。 ・大きな事業であるため、予算が適正かつ効果的に活用されることを望む。また、植樹祭を森林づくりの「始まり」として、今後、県内の皆様の森林への関心がさらに高まることを期待する。

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	14	所管課	自然共生課
	大区分	こうちの森でづくり事業	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報
	事業名	高知の森と水・流域合同フォーラム開催業務委託料		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)				1,252	1,931
	財源内訳	森林環境税			1,252	1,931
		その他				

③	事業概要	森と水のつながりをテーマとした2日間のフォーラムを開催し、第一部では事例発表や基調講演、第二部では活動団体や個人が取組を発表し合うワークショップを行う。
---	------	--

④	事業目的	・フォーラムを通じて、森林環境や水環境への理解や学びを深めるとともに、活動者同士の交流により、今後の連携や相互協力につなげる。 ・若い世代や一般県民の参加（運営参加、一般参加）により、今後の担い手育成につなげる。
---	------	---

⑤	事業内容・実施方法など				
	●フォーラム名称 「ちょっと聞いてみる？こうちの森と川のこと ～流域の明日のために～」 ●開催日時 第一部：令和8年2月20日（金）13:00～16:40/第二部：令和8年2月21日（土）9:30～16:20 ●会場 こうち男女共同参画センター「ソーレ」3階（メイン会場：大会議室、サブ会場：ホール、研修室） ●内容 【第一部】事例発表・基調講演 〈事例発表〉 「森林の多面的機能の評価」 一般財団法人もりとみず基金 「保持林業～木を伐りながら生き物を守る～」 森林総合研究所四国支所 「川と水辺を愛する人の交流の場づくり」 滋賀県土木交通部流域政策局 〈基調講演〉 「地域における自然資本管理のための協働のプロセスとデザイン」 鎌田 磨人 氏（徳島大学大学院社会産業理工学部研究部 教授/高知県四万十川流域保全振興委員会 会長） 【第二部】ワークショップ 〈取組発表〉 県内の森林環境や水環境の保全等に取り組む団体や個人、行政などが登壇し、それぞれの取組事例について発表を行った。 10分（発表5分・質疑5分）×20団体 〈クロストーク〉 取組発表団体が2部に分かれて登壇し、発表団体同士や観客も交えた対話を行い、取組の特徴や魅力を深掘りした。また、コーディネーターにより各団体のマッチングが行われ、地理的に通常つながりづらい団体同士の交流が生まれた。 30分×2回 【共通】ポスター展 会場ホールや研修室にパネル展示スペースを設け、活動団体や行政などの取組をまとめたパネル、活動写真等を展示し、参加者が空き時間に様々な取組や情報にふれられるようにした。				

⑥	成果指標・達成状況		R4	R5	R6	R7	R8
	フォーラム参加者数	目標値				300人	150人
		実績値				144人	

⑥	成果	・本フォーラムには2日間で144人の参加があった。 ・1日目は4名の講師を招き、事例発表及び基調講演を行った。森林保全が水環境や生態系維持と密接に結びついていることや他県の実践事例が示されるとともに、地域で自然環境を保全していくために必要なことが共有された。2日目は20の団体が、清流・森林保全、農業と環境の共生、水生生物調査、市民参加型活動などといった、森・川・地域づくりに関する多様な取り組みを紹介した。行政・研究機関、各団体、企業、農業者等が連携して流域環境を守る重要性や地域の未来を考える姿勢が共有され、参加者同士の学びと今後の連携や協働につながる貴重な交流の場となった。
---	----	--

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 ・目標参加者数300人には届かなかったが、県内において、各河川、森林の保全団体等が一堂に会して、事例発表や情報交換を行える機会は初めてであり、参加者からは「本当にやってほしいフォーラムだった」「他の団体の取組や知見を知ることができ有意義だった」などの好意的な声が寄せられた。また、本フォーラムを通じて、森・川・地域づくりに関わる多様な主体の取り組みが共有されるとともに貴重な交流の場となったため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・R7年度は2日間の日程でそのうち1日は平日であったため、参加できる方が限定的となった可能性がある。本年度は土曜日1日のみの開催とするとともに（目標はR71日当たり同数の150人）、周知期間を十分に確保し、広く宣伝すること、多くの集客につなげる。 ・上記のとおり、参加した方からの評価は高かったため、今後もこのような交流の場を継続し、県内の豊かな森林・水の保全と地域の活性化に結びつけていく。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)				
	○事業に課題があり改善が必要である				
	・交流機会を設定し、県内外の活動者らの関係構築・強化が図られたが、その次はどう繋がっていくのか。フォーラムの機会に次への展開（協働活動）を促す仕掛け（支援事業の紹介など）が効果的なのではないか。 ・とても有意義な企画なので、質的な成果を明らかにし、その評価を次につなげる企画案があると開催意義の共有が進む。 ・各部のフォーラムは良いが、森林の部として今後どういう取り組みが期待されているか、望まれているか意見を聞きたい。その意見をもとに事業として取り組むようにすべき。 ・今後は県民への周知、広報を方法を工夫すれば、目標値以上の参加者が増えると思う。フォーラム成功を期待する。				

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	16	所管課	木材産業振興課
	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	森林の保全につながる木材利用の促進
	事業名	木の香るまちづくり推進事業費補助金		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)	31,996	15,999	10,287	6,543	15,264
	財源内訳	森林環境税	31,996	3,176	10,287	6,543
		その他		12,823		

③	事業概要	県内の木材活用施設、学校施設等への県産材を使用した木製品の導入や施設の内外装木質化に対する支援
---	------	---

④	事業目的	木の良さをPRすることにより県産材の需要拡大を図り、本県の豊富な森林資源の活用につなげる。
---	------	---

⑤	事業内容・実施方法など	
	①木材活用施設等整備	
	・補助内容：内外装木質化び木製品の導入	
	・補助先：県内に事務所を有する企業、法人及び団体等	
	・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額 4,000千円）	
	②学校関連環境整備	
	・補助内容：学校等の内外装木質化及び木製の机、椅子、遊具などを導入	
	・補助先：社会福祉法人、学校法人、教育施設等の設置者等	
	・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円、小・中学校の内装木質化については限度額1,000万円）	

⑥	成果指標・達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	整備箇所数（箇所）	目標値	97	20	20	20
		実績値	62	11	15	7

⑥	成果	
	・目標の整備箇所数20箇所に対して実績は7件で、達成率は35%であった。	
	・関係団体を通じたPR活動を行った結果、ぷらっとホームMOKU大丸（高知県木材普及推進協会）、東横イン高知、高知商工会議所といった県民の目に触れる機会が多く、県産材のPR効果が見込まれる施設へ支援を行うことができた。	
	・本事業を活用して施設整備を行った事業者から、今後、本事業を活用していきたいとの感想をいただいた。	

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	あまり評価できない	【理由】 整備箇所数の実績値が目標を下回ったため。
		【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・幅広い業界へのPRの実施。（建築士会、医師会、酒造組合、理容・美容生活衛生同業組合、商店街振興組合連合会等に事業案内を周知済み） ・設計事務所や工務店を通じた施主へのPRの実施。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）	
	○事業に課題があり改善が必要である	
	・施主と設計士等の側に立った事業へのアプローチのしやすさが課題である。既存組織と相談窓口のワンストップ化を目指した連携体制を整え、情報を浸透させることが必要である。また、市町村との差別化のために、木質化・木造化による「観光価値」への貢献への展開も検討する必要がある。	
	・補助金を使って家を建てたいならどこに問い合わせれば良いかなどの、補助金を利用できる道筋の見える化、利便性の高い情報を求める。情報のきめ細かさによって利用者数は上がる。	
	・補助金を活用、打診するためには、設計段階で話をしておく必要があるため、金融機関などと連携したアクションプランを作ってみてはどうか。	

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	17-1	所管課	中山間地域対策課
	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	野生動植物との共存
	事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業委託料		

②	事業費		R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)		9,640	12,180	9,454	11,967	16,878
	財源内訳	森林環境税	4,820	6,090	4,806	5,988	8,439
		その他	4,820	6,090	4,648	5,979	8,439

③	事業概要	一般の狩猟者による捕獲が及ばない山岳地の国及び県指定鳥獣保護区などの捕獲困難地域で、生息密度を高めているシカについて捕獲圧を高める必要があり、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託してシカ捕獲を実施する。
---	------	---

④	事業目的	シカの生息密度が5～10頭/km2を超えるとシカによる被害が著しくなるとされており、本事業によるシカの生息密度低下のための捕獲を実行することで、自然植生の被害軽減及び早期回復を図る。
---	------	---

事業内容・実施方法など	
1	予算 当初：13,635千円（国）6,817千円（森林環境税）6,818千円 実績：11,966,900円（国）5,979,000円（森林環境税）5,987,900円
2	実施場所 香美地区（雨喜ヶ峰鳥獣保護区） 幡多地区（八面山鳥獣保護区及び隣接する国有林）
3	執行実績
●7月28日	事業実施計画策定に係る協議 ・事業実施計画（案）について、環境省、森林管理局、関係市町村との協議
●8月7日	事業実施計画の策定 ・捕獲目標、事業実施区域等の確定 ・事業実施計画の報告（県→環境省）
●8月8日	公募型プロポーザル公告 ・公募対象者：認定鳥獣捕獲等事業者
●8月26日	公募型プロポーザル審査会
●9月16日	委託契約締結（委託先：認定鳥獣捕獲等事業者）
●9月18日	国有林への入林届の提出
●10月1日	国有林内でわな猟によるシカ捕獲の実施
●3月6日	捕獲事業終了報告（委託先→県） ・捕獲実績に応じた変更契約
●3月24日	実績報告 指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・シカの捕獲数や生息状況等の調査結果を基に、事業効果の評価、検証および次年度計画（案）の協議

成果指標・達成状況		R4	R5	R6	R7	R8
捕獲頭数（高岡区域） ※R7、R8は香美区域	目標値	30	30	20	10	30
	実績値	14	9	12	5	
捕獲頭数（幡多区域）	目標値	30	30	20	30	30
	実績値	18	31	23	23	

⑥	成果
令和7年度より香美地区での捕獲を開始したが、目標には届かなかった。捕獲頭数のうち60%にあたる3頭を10月に捕獲しており、早い時期の捕獲で成果が出た。幡多地区でも、目標を達成することはできなかったが、期間中を通じて捕獲実績があり特に11月に最も捕獲され、シカの生息密度低下に繋げることができた。	

自己評価		左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
⑦	概ね評価できる	【理由】 両地区ともに目標は未達成となったが、全体としては目標40頭に対し28頭と達成率70%となったため。
		【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 幡多地区では、捕獲の可能性が高い区域があるため、8年度も引き続き捕獲を実施する。また、香美地区でも、シカの痕跡はみられたため、捕獲を継続する。

森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）	
⑧	○事業に課題があり改善が必要である
	・幡多区域では、着実な成果を上げることができているが、香美区域では十分な実績が得られたとは言い難い。他県での実施方法について情報収集を行い、今後のあり方も検討してほしい。 ・費用対効果の向上が課題。「スリット式ワンウェイゲート」など、他県では定置型の大型罠の開発も進んでいる。従来の狩猟方法だけでなく、他県の新しい取り組みを導入したり、高知県独自のものを構築したりするなど、手法の見直しを積極的に検討すべき。 ・各地域のノウハウ共有や情報交換のような場があれば、全体がより良くなるのではないかな。

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	17-2	所管課	中山間地域対策課
	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	野生動植物との共存
	事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業計画策定調査委託料		

②	事業費		R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)				10,778	8,426	11,792
	財源内訳	森林環境税			2,890	1,713	3,396
		その他			7,888	6,713	8,396

③	事業概要	指定管理鳥獣捕獲等事業の対象地域である「香美区域」「幡多区域」「石鎚山系」のシカ生息密度を調査し、捕獲効果を検証する。また、前年度まで捕獲をしていた「高岡区域」での捕獲効果を検証する。
---	------	--

④	事業目的	捕獲事業実施のための実施計画を策定するほか、捕獲事業終了後は捕獲によるシカ生息数の変化の調査と植生回復状況のモニタリングを行うことで事業を評価する。
---	------	--

事業内容・実施方法など	
1	予算 当初：10,076千円（森林環境税）2,538千円（国）7,538千円 実績：8,426千円（森林環境税）1,713千円（国）6,713千円 2 執行実績 ●8月8日 業務委託契約 ・委託先：専門業者 ・契約方法：指名競争入札 ●8月25日 国有林への入林届の提出 ●9月～3月 香美地区、幡多地区、石鎚山系、高岡地区における生息状況調査 ・自動カメラによる出現頻度調査、植生調査 ⑤ ●12月22日 特定鳥獣保護管理計画検討会への参加 ・調査結果の途中報告 ●3月24日 指定管理鳥獣捕獲等事業検討会の開催 ・香美地区、幡多地区、石鎚山系、高岡地区における事業実施効果の事後評価 ●3月31日 報告書の確認、受理

成果指標・達成状況		R4	R5	R6	R7	R8
捕獲事業実施区域調査 (区域)	目標値			2	3	3
	実績値			2	3	
R8年度以降の捕獲事業候補地調査(区域)	目標値			2	-	-
	実績値			2		

⑥	成果	シカ個体数管理のための指定管理鳥獣捕獲等事業の実施計画策定の資料を収集した。また、県内の最新のシカ個体数推計のための生息状況調査を実施した。
---	----	--

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	評価できる	【理由】 全ての項目で目標を達成できており、R8年度以降の捕獲事業実施候補地も選定できたため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 引き続き、香美区域、幡多区域、石鎚山系区域での調査を実施する。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○概ね順調に事業が行われている ・「スリット式ワンウェイゲート」などによる定置型大型罠に誘引できた頭数で確認するなど、手法事態を捕獲数の向上につなげる実践的な形に見直すことも必要なのではないか。 ・引き続き調査を実施し、その結果をシカによる食害対策や適正な捕獲に生かしていただくことを期待する。

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	17-3	所管課	中山間地域対策課
	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	野生動植物との共存
	事業名	森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料		

②	事業費		R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)		16,582	19,135	20,714	20,572	21,790
	財源内訳	森林環境税	16,582	19,135	20,714	20,572	21,790
		その他					

③	事業概要	狩猟によるシカの捕獲実績が上位である市町村においてシカによる森林及び自然植生被害を軽減するため、狩猟期（11月15日～3月31日）のうち概ね2月末までのシカ捕獲に対して捕獲報償金を支出する。
---	------	---

④	事業目的	生息頭数の多い場所でシカを捕獲することにより、シカによる自然植生被害等で低下した森林の持つ公益的機能（水源のかん養、土砂の流出防備など）の早期回復を図り、林業被害を防止する。
---	------	---

事業内容・実施方法など	
1 予算 当初：21,000千円（森林環境税）21,000千円 実績：20,571,600円（森林環境税）20,571,600円	
2 執行実績	
●10月	委託契約（8市町村） ・委託先：安芸市、四万十市、香美市、大豊町、四万十町、室戸市、東洋町、馬路村 ・契約方法：随意契約
●11月15日	狩猟期開始
●11月～2月	市町村への進捗管理
⑤ ●2月末	事業対象分終了 ・概ね2月末までの捕獲に対して報償金の支払
●3月	事業終了報告（8市町村 → 県）
●3月	委託業務完了 ・完成検査

成果指標・達成状況		R4	R5	R6	R7	R8
シカ捕獲頭数（頭）	目標値	2400	2500	2500	2500	
	実績値	1974	2278	2466	2449	
	目標値					
	実績値					

⑥	成果	シカの生息頭数の多い市町村でシカ捕獲を進めることができた。事業の周知も進み、目標達成率はR5年度の82%からR7年度には98%にまで上昇した。
---	----	---

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 R7年度には捕獲目標をほぼ達成できており、シカに対する捕獲圧を高めることができた。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 引き続き、狩猟者登録をする際に県から配布する狩猟者必携にて事業の周知を行う。 また、捕獲数に応じて変更契約をすることで、捕獲の伸び悩んでいる市町村から進んでいる市町村への予算配分を行っていく。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○概ね順調に事業が行われている ・非常に重要な事業であり高く評価できる。引き続き捕獲頭数の増加に努めてほしい。 ・従来の狩猟方法を前提とした支援方法のままでは、獣害の効果的な低減レベルにはつながっていない。既存の形に固執せず、より効果的な手法の検討を促すことも重要ではないか。高知県内での手法創出が厳しい場合は、広く他地域の事例を試行することも検討すべき。漁業や資材業などの他産業との連携も重要。 ・継続を望む。 ・狩猟者確保の見通しは立っているのか。

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	17-4	所管課	中山間地域対策課
	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	野生動植物との共存
	事業名	シカ個体数調査委託料		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)				2,304	
	財源内訳	森林環境税			2,304	
		その他			0	

③	事業概要	最新のシカの生息状況等を把握するため、ベイズ推計を専門機関に委託する。
---	------	-------------------------------------

④	事業目的	令和6年度までのシカの調査データを元に県内の正確な生息状況等の把握及び将来予測を実施し、県の策定する第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画の中間評価及び次期管理計画の策定に活用し、効果的なシカ捕獲を実施し、農林業被害の低減につなげる。
---	------	--

事業内容・実施方法など	
⑤	1 予算 当初：2,350千円（森林環境税）2,350千円 実績：2,303,400円（森林環境税） 2 執行実績 ●6月19日 業務委託契約 ・委託先：専門業者 ・契約方法：随意契約 ●7月18日 事業内容の協議 ・推計方法 ・将来予測 ●7月～11月 分析の実施 ●12月22日 特定鳥獣保護管理計画検討会での中間報告 ●3月27日 報告書の確認、受理 3 事業結果の活用（令和8年度） ニホンジカによる農林業被害は県全体の被害額の約2割（林業被害では9割）を占め、生息域の広がりを見せているため、県では第二種特定鳥獣管理計画を策定した上で、市町村と連携して効果的な被害対策を進めている。 この計画の期間は令和9年3月31日までとなっており、令和7年度に実施したシカ個体数調査において、最新のシカの生息状況を推計し、その結果を活用して令和8年度に新たな計画の策定を行う予定である。 新たな計画に基づき、県内の地域ごとの捕獲目標を建て、効果的なシカ捕獲を実施し、農林業被害の低減につなげる。

成果指標・達成状況		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
シカ個体数の推計メッシュ数	目標値				364	
	実績値				364	
	目標値					
	実績値					
⑥ 成果						
県内の最新のシカの分布状況やベイズ推定を用いた個体数推定を実施することができた。						

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	評価できる	【理由】 過年度の調査結果を元に適切に分布状況や個体数の推定を実施することができたため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 推定結果から令和8年度に第二種特定鳥獣管理計画の更新を行い、次年度から新たな第二種特定鳥獣管理計画をもとに対策を実施する。

森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）	
⑧	○概ね順調に事業が行われている ・事業内容は評価できるが、ニホンジカの個体数推定について、捕獲頭数を用いた推定は大きな問題があるため、森林環境税を活用して新たなモニタリング調査を実施してほしい。 ・分布状況や個体数推定ができており、今後も定期的な調査を望む。また、今回の結果を踏まえ、事業効果等を県民に知らせることも必要ではないか。

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	18	所管課	自然共生課
	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	野生動植物との共存
	事業名	希少野生植物食害防止対策事業		

②	事業費		R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費(千円)		11,637	12,107	12,683	11,863	15,540
	財源内訳	森林環境税	11,637	12,107	12,683	11,863	15,540
		その他					

③	事業概要	(1) 希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 (2) 防護柵設置 (3) 防護柵設置後のモニタリング調査、防護柵の補修
---	------	---

④	事業目的	県内の山岳地帯において、ニホンジカによる希少野生植物の食害が拡大しており、被害の実態を調査するとともにその対策を講じる。
---	------	--

事業内容・実施方法など	
⑤	(1) 調査・検討・対策の計画 野生植物に関する専門的知識を持つ者による食害状況等の調査を行い、調査結果及び専門的知見により防護柵（保護ネット）設置計画を立てる。 【R7年度実施】調査県内2箇所、柵設置指導2箇所 (2) 対策の実施（防護柵設置） 防護柵（保護ネット）設置計画に基づき、専門家の指示の下、防護柵を設置する。 【R7年度実施】いの町、土佐町 289m (3) モニタリング等 前年度までに設置した防護柵（保護ネット）周辺で生育範囲拡大などの回復状況等のモニタリングや現地ヒアリングを行い、設置効果、植物個体群や防護柵破損の状況を把握のうえ、必要に応じて適切な処置を行う。 【R7年度実施】 (防護柵モニタリング) 全箇所（50地点）の防護柵を点検し重大な破損が確認された6地点の補修及び防護柵の植生モニタリングの実施（15地域／50地点） (石鎚山系モニタリング) 自動撮影カメラ調査(18地点)及び植生モニタリングの実施(21地点)の実施
	調査・検討・対策計画作成 ↓ 対策の実施(防護柵設置) ↓ モニタリングの実施
	公益財団法人高知県野鳥研究会に委託 希少野生植物の分布など現地調査を行い、シカの捕獲データなどを基に防護柵設置計画を作成。
	管轄の森林組合等に委託 上記設置計画に基づき、防護柵を設置。
	県内コンサルタント会社に委託 防護柵設置後の植生の回復状況等のモニタリング調査を実施し、防護柵の効果等を把握。全箇所の既設防護柵の破損状況を点検し軽微な修繕も実施。 ※R7年度は防護柵等設置により、67種の希少野生植物の自生地を保護している。

成果指標・達成状況		R4	R5	R6	R7	R8
食害拡大地域の 現地調査箇所数（箇所）	目標値	5箇所	5箇所	5箇所	2箇所	2箇所
	実績値	9箇所	5箇所	5箇所	2箇所	
防護柵設置（柵延長距離）（m）	目標値	292m	120m	242m	233m	191m
	実績値	192m	50m	172m	289m	
植生回復状況（各調査地点1㎡当たりの 植被率(%)の推移）(%)（～R7まで） ※R8より成果指標を植生保護状況に変更（環境基本計画第六次計画のKPIに合わせる）	目標値	70%	70%	70%	70%	80%
	実績値	84.6%	85.7%	81%	71%	
防護柵新設により保護される 希少植物優先度点数（点）	目標値	48点	24点	50点	75点	108点
	実績値	24点	44点	20点	58点	

成果	
【R7実績】 ・現地調査について、当初目標（2箇所）どおり実施。 ・防護柵の設置について、関係者との調整により3箇所設置。 ・モニタリングについて、既設防護柵を確認し、そのうち6箇所において防護柵の効果を損なう破損があり、補修を行った。 破損の主な要因は、落石、倒木、シカに起因するものであった。 ※高知県の希少野生植物絶滅を防ぐための取組であるが、具体的な位置や生育地を公表すれば盗掘される危険もあるため取扱いには注意が必要。	

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 上記の成果指標を概ね達成しており、既設防護柵のモニタリング調査で、柵内と柵外の植生を比較した結果、柵内の方が植被率、生長高とも増加している。希少植物保護の観点から有効な事業結果であると判断できる。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 毎年、防護柵の新規設置を行っているため、設置後の経過観察の箇所及び補修箇所が増加し、モニタリング調査委託料、修繕費用が増額している。今後は、防護柵の形状変更や役目を終えた防護柵が出てきた場合は撤去を検討する。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○概ね順調に事業が行われている ・ニホンジカの生息域に生育する希少野生植物の保護につながっているため、事業継続を望む。 ・防護柵の設置とモニタリング調査によって成果も確認できているため、継続した取り組みを積み重ねてもらいたい。また、捕獲事業と連携するなど、相乗効果が期待できる可能性があるならばそれも検討してほしい。

令和7年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	19	所管課	木材増産推進課
	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	野生動植物との共存
	事業名	森林資源再生支援事業費補助金		

②	事業費	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(決算額)	R8(予算額)
	総事業費（千円）			1,543	3,881	9,697
	財源内訳	森林環境税		1,543	3,881	9,697
		その他		0	0	0

③	事業概要	【シカ防護柵点検管理】シカ防護柵の見回り及び破損した箇所の簡易な補修を行い、シカ防護柵の機能を維持するために要する経費を支援する。 【補植等支援】 獣害により苗木の食害等を受けた造林地に対する補植及び忌避剤散布に要する経費を支援する。
---	------	--

④	事業目的	【シカ防護柵点検管理】シカ等による苗木の食害を防ぐため、シカ防護柵の点検及び補修を行うことにより防護柵の機能を維持し、健全な森林を生育する。 【補植等支援】 苗木の食害等を受けた造林地に対する補植及び忌避剤散布に要する経費を支援し、健全な森林を生育する。
---	------	--

⑤	事業内容・実施方法など	
	【シカ防護柵点検管理】 2人1組で防護柵の全周を踏査し、防護柵に軽微な異常があれば簡易な補修を実施する。 ○補助単価 定額：21,000円/日・2人 ○確認内容（例） ・支柱：傾倒などの異常。 ・張りロープ：ロープに緩みや切断。支柱キャップの脱落。 ・防護ネット：破損。出入口の閉鎖。 ・押さえロープ：破損。地面と隙間。アンカー杭の抜け。 ○簡易な補修の対象とするもの（例） 小規模なネットの破れ、アンカー杭の抜け、ネット下部の浮き上がり、張りロープの緩み、支柱の傾き等の補修、ネット下部の堆積物の除去など。 【補植等支援】 獣害により苗木の食害等を受けた造林地へ、補植や忌避剤散布を実施する。 ○補助単価 定額：補植19,000円/ha・100本当たり、忌避剤散布4,000円/ha・100本当たり	

⑥	成果指標・達成状況		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	シカ防護柵点検管理 実施面積	目標値			160.00ha	135.00ha	168.00ha
		実績値			172.00ha	118.79ha	
	補植実施面積	目標値				16.00ha	27.00ha
		実績値				7.44ha	
	忌避剤散布実施面積	目標値				8.00ha	2.00ha
		実績値				0.45ha	

成果	
【シカ防護柵点検管理】 苗木の食害を防ぐための防護柵の点検及び簡易な補修に係る経費の支援を実施し、8事業体が当支援事業を活用。 令和7年度における目標値の達成率は88%であった。 【補植等支援】 苗木の食害等を受けた造林地に対する補植及び忌避剤散布に要する経費の支援を実施し、6事業体が当支援事業を活用。 令和7年度における目標値の達成率は、補植47%、忌避剤散布6%であった。	

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 シカ防護柵点検管理の達成率は88%であり、健全な森林の生育に寄与した。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 補植等支援については、事業実施段階で植栽木の回復傾向が見られたため、目標値を下回ることとなったが、事業を活用したことがない林業事業体に対して周知していくことで、積極的な事業の活用を促していく。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○事業に課題があり改善が必要である ・保護筒（単木保護資材など）についても支援が必要ではないか。保護筒に関しては、支柱をはじめ自然分解し難いものも多く、県内ではその除去の時期に入っている地域も多いが、費用捻出ができず着手できていないと聞く。放置することで将来の資源としての劣化の懸念もあり早急な対策が必要。